

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している中型・小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	年1回の毎決算時(原則として3月10日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ドイチェ・ジャパン・グロース・オープン (愛称:咸臨丸)

第25期 運用報告書(全体版)

決算日 2024年3月11日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイチェ・ジャパン・グロース・オープン(愛称:咸臨丸)」は、2024年3月11日に第25期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	式率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 分	み 期騰 金落 率			
	円	円	%	%		百万円
21期(2020年3月10日)	14,597	0	△16.9	99.4		1,499
22期(2021年3月10日)	20,289	0	39.0	97.5		1,859
23期(2022年3月10日)	18,356	0	△9.5	95.1		1,628
24期(2023年3月10日)	17,974	0	△2.1	97.3		1,547
25期(2024年3月11日)	22,780	0	26.7	97.6		1,580

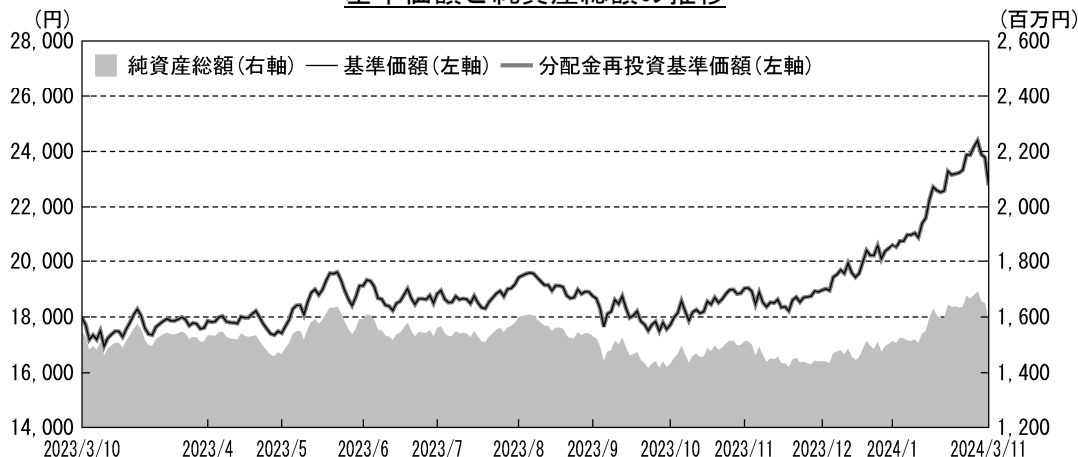
(注)当ファンドは、トップ・ダウン・アプローチ及びボトム・アップ・アプローチの組合せによるアクティブ運用を行い、信託財産の成長を目指すため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	式率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年3月10日	円	%		%
3月末	17,974	—	97.3	
4月末	18,077	0.6	96.2	
5月末	17,856	△0.7	96.8	
6月末	17,418	△3.1	97.7	
7月末	19,122	6.4	97.7	
8月末	18,830	4.8	97.4	
9月末	19,418	8.0	99.6	
10月末	18,751	4.3	96.1	
11月末	17,723	△1.4	97.2	
12月末	19,025	5.8	97.6	
2024年1月末	18,961	5.5	99.5	
2月末	20,611	14.7	98.7	
3月末	23,330	29.8	97.5	
(期末) 2024年3月11日	22,780	26.7	97.6	

(注)騰落率は期首比です。

基準価額と純資産総額の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において22,780円となり、前期末比26.7%上昇しました。

運用に関しましては、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資するという基本理念を踏襲しました。

会社側が業績のV字回復予想を示したことやアナリストによる目標株価の引き上げ等を受けて株価が急騰した半導体検査用器具メーカーや、通期利益と配当予想の上方修正等が好感されたオフィス家具メーカー、業績予想の上方修正と増配を発表したことなどが好感されたカメラ用レンズメーカーの保有等がプラスに寄与しました。

◆投資環境

当期の日本株式市場で株価は大幅に上昇しました。東証が企業に資本コストや株価を意識した経営を要請し株主還元の強化等が期待されたこと、米国の著名投資家が日本株に前向きな姿勢を示し海外投資家の注目を集めたこと、国内外の金融政策の違いを背景とする円安の進行等が株価を押し上げる要因となり、期初から株価は右肩上がりの推移が概ね続きました。その後、日米の金融政策を巡る観測が入り混じり神経質な展開が続きましたが、2024年年明け以降に為替相場で再び円安が進むと投資家心理が好転し、日本企業の変化を期待した海外投資家からの資金流入も続きました。A I 向け需要が期待される半導体株などを中心に株価は一段高となり期末を迎えました。

◆運用状況

運用に関しましては、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資するという基本理念を踏襲しました。

データセンター投資の拡大による恩恵が期待されたセラミック製品メーカーや、資本効率の持続的な改善や積極的な株主還元が期待された金融サービス会社を購入するなどしました。一方、株価が上昇し目標水準に達した人材派遣・紹介会社や、株式需給の悪化が懸念された工業資材メーカーを売却するなどしました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第25期
	2023年3月11日～ 2024年3月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,649

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

国内株式市場は、短期的な調整局面はあっても、中期的な上昇基調が崩れることはないと考えています。日本企業の業績見通しは上方修正が継続しており、株価指標面から現在の株価水準に割高感はないと見ています。2023年度末を控えて、短期的には年金の調整売りや利益確定売りに押される局面も想定されますが、投資家の押し目買い意欲が強いことや、企業による自己株取得の買いが下支え要因となることが期待されるため、下落幅は大きくならないと考えています。ただし、短期的な上昇ペースが速かったことから、為替市場での円高米ドル安への転換や米国商業用不動産問題に起因する金融市場の混乱、大統領選挙を控えた米国と中国の対立激化といったリスク要因が顕在化した場合は、値動きが荒くなるおそれがあると見ています。

運用にあたっては、追加的な株主還元余地の大きい企業や、業績が会社計画から上振れる可能性の高い企業、資本コストの改善を意識した経営に取り組む企業などに注目し、ポートフォリオ全体ではセクターの分散を図りながらリスクコントロールを重視する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月11日～2024年3月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 379	% 1.985	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(211)	(1.103)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(147)	(0.772)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(21)	(0.110)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	40	0.210	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(40)	(0.210)	
(c) そ の 他 費 用	19	0.099	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(19)	(0.099)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告 書の作成に係る費用等
合 計	438	2.294	
期中の平均基準価額は、19,093円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

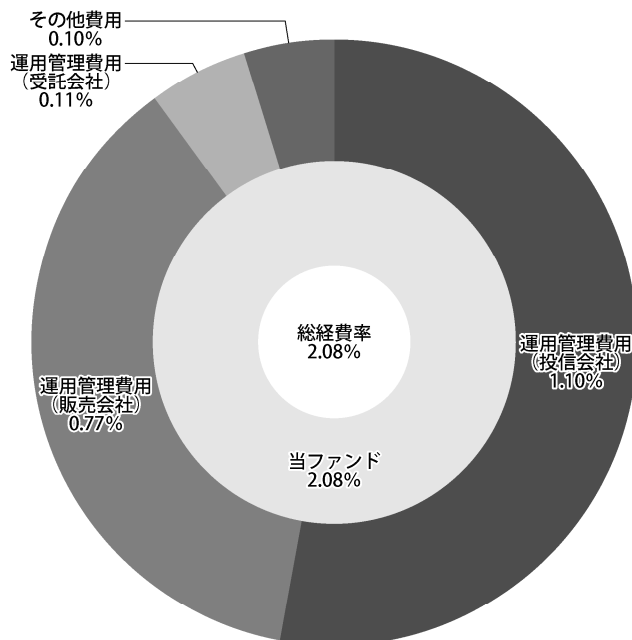
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.08%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月11日～2024年3月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,711	3,633,442	1,832	3,953,241
		(41)	(-)		

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年3月11日～2024年3月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,586,683千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,495,581千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.07

(注1)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2023年3月11日～2024年3月11日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
グローバルセキュリティエキスパート	17.9	93,697	5,234	グローバルセキュリティエキスパート	17.9	85,965	4,802
三菱HCキャピタル	77.3	70,419	910	クリック・アンド・リバー社	27.1	59,326	2,189
MARUWA	3.2	70,356	21,986	太平洋セメント	21.4	57,882	2,704
エンブラス	6.6	62,535	9,475	イトーキ	39.8	56,493	1,419
日東紡績	14.4	59,092	4,103	物語コーポレーション	12.9	56,017	4,342
デクセリアルズ	15	57,451	3,830	パン・パシフィック・インターナショナルホ	22.2	55,452	2,497
東京精密	6.5	54,855	8,439	SANKYO	9.5	53,642	5,646
川崎汽船	9.8	53,273	5,436	三菱HCキャピタル	56.3	52,054	924
KOKUSAI ELECTRIC	21.2	53,244	2,511	ボードルア	9.3	49,892	5,364
広済堂ホールディングス	20.4	52,663	2,581	グローリー	16.9	49,039	2,901

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月11日～2024年3月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月11日～2024年3月11日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年3月11日～2024年3月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年3月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)			
INPEX	—	8.1	16,681
石油資源開発	7.6	—	—
建設業 (3.7%)			
九電工	8.9	8.1	48,591
中外炉工業	—	2.7	7,911
食料品 (3.3%)			
日清製粉グループ本社	—	6.4	13,091
寿スピリッツ	2.7	—	—
ライフドリンク カンパニー	12.2	1.8	7,767
ニチレイ	—	3.5	13,902
東洋水産	—	1.9	16,271
繊維製品 (1.0%)			
富士紡ホールディングス	—	3.6	15,912
化学 (11.8%)			
クレハ	3.5	—	—
三菱瓦斯化学	—	11.7	28,834
三井化学	4.7	—	—
住友ベークライト	—	6	52,572
日油	4.5	—	—
中国塗料	—	10.2	21,093
サカタインクス	20.8	—	—
デクセリアルズ	8.8	13.7	80,131
エフビコ	6.4	—	—
医薬品 (—%)			
ロート製薬	13.8	—	—
石油・石炭製品 (1.1%)			
出光興産	—	17.4	16,665
ガラス・土石製品 (8.5%)			
日東紡績	—	12.2	66,368
太平洋セメント	16.1	—	—
MARUWA	—	2.1	65,205
非鉄金属 (1.7%)			
フジクラ	48.5	13.8	26,192

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (4.3%)			
SUMCO	—	11.2	26,773
川田テクノロジーズ	—	1.7	15,657
パイオラックス	—	8.8	23,557
機械 (9.7%)			
平田機工	3.5	3.1	24,428
TOWA	—	2.8	25,956
荏原製作所	—	3.3	44,137
SANKYO	9.5	9.8	16,439
ダイコク電機	14.5	—	—
グローリー	16.9	—	—
三井E&S	—	18.8	38,596
電気機器 (21.2%)			
イビデン	5.2	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	—	19.3	76,428
ソシオネクスト	2.2	—	—
TDK	—	4	29,796
メイコー	9.2	—	—
日本マイクロニクス	—	18.1	132,673
オプテックスグループ	16.6	—	—
エンプラス	—	3.6	28,152
SCREENホールディングス	—	3.4	59,925
輸送用機器 (6.1%)			
名村造船所	—	6.8	13,273
タチエス	—	8.6	16,761
フタバ産業	—	21	21,336
エクセディ	—	7.2	20,973
テイ・エス テック	—	11.7	22,270
精密機器 (5.4%)			
東京精密	—	2.2	25,124
タムロン	12.8	9.1	58,513
その他製品 (2.2%)			
壽屋	3.8	—	—
ヨネックス	10.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イトーキ	41.3	22.2	34,587
陸運業 (－%)			
鴻池運輸	15.5	—	—
海運業 (1.3%)			
川崎汽船	—	2.9	19,427
情報・通信業 (－%)			
ULSグループ	4.3	—	—
Appier Group	14.4	—	—
スマレジ	17.2	—	—
オープンワーク	3.8	—	—
卸売業 (2.0%)			
円谷フィールズホールディングス	16.4	—	—
ダイワボウホールディングス	—	5.8	14,520
BuySell Technologies	3.9	—	—
西華産業	—	5.4	17,145
小売業 (－%)			
物語コーポレーション	12.9	—	—
バン・バシフィック・インターナショナルホ	22.2	—	—
銀行業 (3.6%)			
九州フィナンシャルグループ	—	13.9	15,825
ふくおかフィナンシャルグループ	—	5.8	23,530
山口フィナンシャルグループ	—	9.8	15,606
証券、商品先物取引業 (3.1%)			
大和証券グループ本社	—	35.3	38,088
丸三証券	—	9.3	9,355
保険業 (4.0%)			
FPパートナー	—	6.2	44,640
T&Dホールディングス	—	6.4	16,937

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (1.4%)				
三菱HCキャピタル	—	21	21,399	
不動産業 (－%)				
SREホールディングス	8.3	—	—	
ティーケービー	7.9	—	—	
テンポイノベーション	16.9	—	—	
霞ヶ関キャピタル	6.8	—	—	
サービス業 (3.5%)				
クリーク・アンド・リバー社	27.1	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	7.9	—	—	
アドベンチャー	3.5	—	—	
ジャパンマテリアル	13.1	11.9	28,238	
マネジメントソリューションズ	6.1	—	—	
ステムセル研究所	6.6	—	—	
LITALICO	9	—	—	
GENDA	—	4.8	17,664	
サンウェルズ	4.3	2.8	7,868	
共立メンテナンス	8.4	—	—	
合 計	株 数・金 額	541	461	1,542,797
	銘柄数<比率>	47	51	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,542,797	93.4
コール・ローン等、その他	108,389	6.6
投資信託財産総額	1,651,186	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,651,186,279
コール・ローン等	25,727,148
株式(評価額)	1,542,797,520
未収入金	76,776,361
未取配当金	5,885,250
(B) 負債	70,436,270
未払金	54,720,067
未払解約金	166,088
未払信託報酬	14,802,500
未払利息	70
その他未払費用	747,545
(C) 純資産総額(A-B)	1,580,750,009
元本	693,927,383
次期繰越損益金	886,822,626
(D) 受益権総口数	693,927,383口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,780円

<注記事項>

期首元本額	860,945,315円
期中追加設定元本額	28,175,361円
期中一部解約元本額	195,193,293円

○損益の状況 (2023年3月11日～2024年3月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,071,685
受取配当金	32,107,234
受取利息	△ 3
その他収益金	162
支払利息	△ 35,708
(B) 有価証券売買損益	329,526,080
売買益	625,184,986
売買損	△295,658,906
(C) 信託報酬等	△ 31,741,983
(D) 当期損益金(A+B+C)	329,855,782
(E) 前期繰越損益金	194,919,788
(F) 追加信託差損益金	362,047,056
(配当等相当額)	(687,222,323)
(売買損益相当額)	(△325,175,267)
(G) 計(D+E+F)	886,822,626
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	886,822,626
追加信託差損益金	362,047,056
(配当等相当額)	(687,222,323)
(売買損益相当額)	(△325,175,267)
分準備積立金	537,530,279
繰越損益金	△ 12,754,709

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2023年3月11日～2024年3月11日)

項 目	当 期
a. 配当等収益（費用控除後）	29,256,171円
b. 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0
c. 信託約款に定める収益調整金	687,222,323
d. 信託約款に定める分配準備積立金	508,274,108
e. 分配対象収益（a + b + c + d）	1,224,752,602
f. 分配対象収益（1万口当たり）	17,649
g. 分配金	0
h. 分配金（1万口当たり）	0

<お知らせ>

・該当事項はございません。